



こんにちは、岡田よしひでです

2022年12月25日発行
県議会活動報告ニュース
NO.151

自宅 南国市浜改田 430-1
TEL/FAX 865-2932
携帯 090-4337-4527

岡田よしひで事務所 864-2426 南国市駅前町 2-5-11 県議会共産党控室 823-9524 高知市丸ノ内 1-2-20



県議会定例会

今年も皆様に たいへんお世話になりました。

J A改革の農家への影響は

日本共産党の代表質問で中根さち議員は9日、J Aの進める支所統合などの改革が農家らにどのような影響を与えるか質問しました。

杉村充孝農業振興部長は、組合員が安心して農業に打ち込める環境づくりにつながる経営判断として、組織再編はやむを得ない面があると考えています。一方で、地域から「職員も少なくなり、機能が十分に発揮されていない」「J Aが遠くなくなった。関りが薄くなったと感じる。」

などの切実な声が上がっており、利便性の低下や経済的な負担の増加など、地域での暮らしに様々な影響があると認識しています。J Aは地域のインフラを支える公的な役割も有しています。このため、改革を進めるに当たっては、改革の目標や将来ビジョンについて、組合員はもとより、市町村や住民に対して今まで以上に丁寧な説明をする必要があると考えます。と答えました。

土佐市メガソーラーは再審査を

塚地さち議員は13日、土佐市メガソーラー開発事業について、太陽光発電の事業計画における立地場所が崩壊土砂流出危険地区に該当することを、森林保全部会において報告しなかった経過と見解を聞きました。

林業振興・環境部長は、太陽光発電の設置・運営に関するガイドラインは、「崩壊土砂流出危険地区」等については、「設置を避けるべきエリア」となっています。事業区域内に「崩壊土砂流出危険地区」が含まれることは認識していましたが、森林審議会森林保全部会は、林地開発許可制度に基づき、許可基準に沿って県が審査した事項を審査いただく場であることから報告していなかったものです。しかしながら、森林審議会森林保全部会において、ガイドラインの情報提供をして

いることから、あわせて、計画区域内に、「崩壊土砂流出危険地区」が含まれている情報についても提供すべきであった、と答えました。

塚地議員は、避けるべきエリアに含まれる重要な情報が委員に知らされなければ、審議の結果が変わった可能性があるとして、工事の差し止めと許可内容の再審査を求めました。

おむすび通信 (151)

私は、自公提出の「防衛費の充実に向けた財源についての意見書」に反対討論。意見書は増税に限らない財政を検討し、防衛力の強化と経済回復の両立をめざせと求めています。5年間で現在の1.5倍の43兆円の大軍拡です。暮らしと経済への打撃は避けられません。意見書が「既定路線」とする「安保3文書」は専守防衛、軍事大国にならないとの戦後の安全保障の基本を投げ捨てるもので、自ら戦争をする国家に変貌します。国民に信を問うこともなく、国会での議論もなく、与党協議と閣議決定だけで押し切れることは、民主主義を破壊するものです。憲法9条を生かした平和の外交戦略こそ必要です。